

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 役職員の退職給付引当金の見積額は、6,804,814,915円となっております。
- (2) 役職員の引当外賞与見積額は、508,443,333円となっております。

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、22,291円であり、当該影響額を除いた当期総利益は47,261,324円であります。
- (2) 臨時損失における固定資産除却損65,105,600円については、林野庁からの委託費により取得した物品について、返還を要することとなったため、平成18年度まで取得したものについて除却処理を行ったためであります。
- (3) 成果普及等事業収入については、林木育種センターとの統合により苗木配布等の事業が追加されたため、従来の入場料収入から表示名称を変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,020,344,279 円
資金期末残高	<u>1,020,344,279 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

◆現物出資の受入等による資産の取得

独立行政法人林木育種センターとの統合に際し、資産及び負債の承継並びに政府出資を受けたものであり、詳細は「追加情報(2)」を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、133,396,224円については、国からの出向職員に係るものであります。

(固定資産の減損関係)

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	用途
①	建物	京都府京都市	616,000	宿泊施設
	建物附属設備	〃	2,555,746	水道、下水、通信装置、照明装置 冷暖房装置、ガス装置
②	建物	岩手県滝沢村	422,791	虫害抵抗性検定網室
	建物附属設備	〃	7,960	給水設備、防虫網
③	建物	山形県東根市	476,200	虫害抵抗性検査網室
	建物附属設備	〃	12,110	給水管不凍栓、配水管、溜桝 防虫網縁取、ビニール被覆鉄線
④	構築物	北海道札幌市	591,000	電力線路

- (2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、①宿泊施設は平成20年2月1日以後、②虫害抵抗性検定網室・③虫害抵抗性検査網室は平成20年3月28日以後、④電力線路は平成20年3月5日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種類	場所	減損額	備考
①	建物	京都府京都市	615,999	損益外処理
	建物附属設備	〃	2,555,739	損益外処理
②	建物	岩手県滝沢村	422,790	損益外処理
	建物附属設備	〃	7,958	損益外処理
③	建物	山形県東根市	476,199	損益外処理
	建物附属設備	〃	12,107	損益外処理
④	構築物	北海道札幌市	590,999	損益外処理

- (4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

宿泊施設・虫害抵抗性検定網室・虫害抵抗性検査網室・電力線路については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

独立行政法人緑資源機構の解散に伴う業務の承継について

「独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第8号）（以下「法律」という。）」に基づき、法律の施行時（平成20年4月1日）に独立行政法人緑資源機構（以下「緑資源機構」という。）は解散した上で、その組織及び業務の一部を当法人が承継しております。当法人は緑資源機構が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産及び独立行政法人国際農林水産業研究センターが承継するもの以外の一切の権利及び義務を承継致しました。

緑資源機構の権利及び義務の承継に際し、当法人が承継する資産の評価額から負債の金額を差し引いた額は、政府から当法人へ出資されたものとされます。当該手続きに基づく増加資本の額並びに緑資源機構より承継する資産の価額につきましては、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。

なお、緑資源機構の平成20年3月31日現在の役職員数は、728名であります。

(追加情報)

(1) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 47,327,619円

(2) 林木育種センターとの統合による承継

平成19年4月1日に独立行政法人林木育種センターと統合し、新たな独立行政法人森林総合研究所として発足しました。

独立行政法人森林総合研究所が承継する資産に係る資産評価委員会において、公正な評価により評価額が決定され、その一切の権利及び義務を承継しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額には、独立行政法人林木育種センターとの統合による増加額1,337,789,853円を含んでおります。

【統合により、林木育種センターより承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位：円)

資産の部		負債・資本の部	
流動資産	388,376,109	流動負債	380,375,854
現金及び預金	306,715,507	未払金	355,732,161
未収入金	81,660,602	未払費用	4,410,026
		預り金	3,657,442
		未払国庫納付金	16,576,225
固定資産	2,348,194,191		
有形固定資産	2,342,961,208	固定負債	
建物	1,973,986,831	資産見返負債	154,059,415
構築物	208,145,418	資産見返運営費交付金	143,034,847
車両運搬具	25,260,968	資産見返物品受贈額	9,745,898
工具器具備品	130,687,991	資産見返寄附金	1,278,670
土地	4,880,000		
無形固定資産	4,944,663	(負債合計)	534,435,269
ソフトウェア	3,243,663	資本金	2,196,049,594
電話加入権	1,701,000	政府出資金	2,196,049,594
投資その他資産	288,320	利益剰余金	6,085,437
預託金	288,320	前中期目標期間繰越積立金	6,085,437
		(資本合計)	2,202,135,031
資産合計	2,736,570,300	負債・資本合計	2,736,570,300